



証券コード：7628

第**73**期(2025年3月期)

定時株主総会 招集ご通知

日時 2025年6月25日(水曜日) 午前10時

場所 時事通信ホール

議案 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役(監査等委員である
取締役を除く)4名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役
2名選任の件



株主総会
ポータル®

スマートフォンでらくらく!

招集通知の閲覧も、議決権行使も
QRコード®を1つ読み取れば、
どちらも簡単に行うことができます。



GLOBAL SUPPLIER

経営理念

新たな価値を創造し 世界のお客様に 信頼される会社を実現する

経営方針

1. グローバル企業としてさらなる発展をめざす
2. ファクトリー&ファブレス機能を強化し
卓越した強みを創造する
3. 企業の成長を通し、社員の幸福と
社会貢献を実現する

Contents

株主の皆様へ	1
第73期 定時株主総会招集ご通知	2
事業報告	6
連結計算書類	30
計算書類	33
監査報告	36
株主総会参考書類（議案）	42
<hr/>	
ご参考	
トピックス	50
企業情報	52
株主メモ	53

株主の皆様へ

To Our Shareholders

オーハシテクニカグループ ミッション・ステートメント



もっといい車を作ろうとしている人に
もっといい部品をお届けします

**車づくりに欠かせない
会社を目指して**

代表取締役社長

廣瀬 正也



平素は当社の事業活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期の世界経済は、全体として底堅い景気回復が続いた一方、ウクライナでの戦争や中東での紛争の継続、中国経済の減速、米国新政権の関税をはじめとする政策への懸念等、先行き不透明な情勢が続きました。

当社グループの事業分野であります自動車業界におきましては、北米では引き続き販売が堅調に推移しましたが、中国では地場メーカー主導によるEV車のさらなるシェア拡大、東南アジアでの需要の低迷、日本では一部メーカーの減産の影響もあり、日系自動車メーカーのグローバル生産台数は前年を下回る実績となりました。

このような環境下、当社グループは前々期からスタートした4カ年の「中期経営計画～Mission2025～」の計画期間を2年延長して「中期経営計画～Mission2025+2～」とし、引き続き四つの基本機能である開発機能、製造機能、調達機能、グローバル機能の一層の強化による「経済的価値の追求」と、環境・社会・ガバナンスの分野において「社会的価値の創造」に資する施策を推進してまいりました。

こうした事業基盤の強化に取り組んでまいりました結果、連結売上高は、国内での乗用車メーカーの減産や、中国、アセアンでの乗用車・商用車の減産の影響があったものの、日本及び北米での新規受注品の売上寄与や為替の円安によるプラス影響もあり、増収となりました。また営業利益については、仕入価格・原材料価格の高騰と中国事業における営業損失計上の影響があったものの、売上増加と価格改定による売上総利益率の改善等により、増益となりました。

新年度は「中期経営計画～Mission2025+2～」の後半に入る重要な期となります。当社を取り巻く事業環境は目まぐるしく変化しつつありますが、当社グループの役職員は“もっといい部品をお届けする 車づくりに欠かせない会社”を目指し、引き続き一丸となって「ミッション・ステートメント」の実現に向け取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも尚一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
株式会社オーハシテクニカ
代表取締役社長 廣瀬 正也

第73期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第73期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）については、後記「電子提供措置事項が掲載されるウェブサイト」に掲載しておりますので、アクセスいただき、ご確認くださいようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面（郵送）によって、事前に議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月24日（火曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2025年6月25日（水曜日） 午前10時
2 場 所	東京都中央区銀座五丁目15番8号 時事通信ホール（時事通信ビル2階） （末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3 目的事項	<div>報告事項</div> <div>1. 第73期（2024年4月1日から2025年3月31日まで） 事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等 委員会の連結計算書類監査結果報告の件</div> <div>2. 第73期（2024年4月1日から2025年3月31日まで） 計算書類の内容報告の件</div> <div>決議事項</div> <div>第1号議案 剰余金処分の件</div> <div>第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件</div> <div>第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件</div>

電子提供措置事項が掲載されるウェブサイト

	ウェブサイト名及びURL	QRコード	アクセス方法
1	当社ウェブサイト https://www.ohashi.co.jp		「株主・投資家情報」「IRライブラリー」 「株主総会」を順にご選択ください。
2	上場会社情報サービス（東京証券取引所） https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show		銘柄名(会社名)または証券コード(7628)を入力・検索し、基本情報、縦覧書類/PR情報を選択ください。
3	株主総会ポータル（三井住友信託銀行） https://www.soukai-portal.net	議決権行使書 に記載して あります	『議決権行使書にあるQRコード』を読み取る か、議決権行使書に記載のID・初期パスワード をご入力ください。

※各ウェブサイトは定期メンテナンス等により一時的にアクセスできない状態となることがございます。
閲覧できない場合は他のウェブサイトからご確認いただくか、時間を置いて再度アクセスしてください。

招集にあたっての決定事項

- 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査役および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - 連結計算書類の連結注記表
 - 計算書類の個別注記表
- 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- インターネット等による方法と書面（郵送）を重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものいたします。
- インターネット等による方法で複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効なものいたします。

以 上



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会に ご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出
ください。

日 時

2025年6月25日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場 所

東京都中央区銀座五丁目15番8号
時事通信ホール（時事通信ビル2階）
（末尾の「株主総会会場ご案内図」を
ご参照ください。）



インターネット等で議決権 を行使される場合

『インターネット等による議決権行使の
ご案内』に従って、議案の賛否をご入力
ください。

行使期限

2025年6月24日（火曜日）
午後5時入力完了分まで



書面（郵送）で議決権を 行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否を
ご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年6月24日（火曜日）
午後5時到着分まで

- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出していただきますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、「電子提供措置事項が掲載されるウェブサイト」に、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

【機関投資家の皆様へ】議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様は、株式会社ＩＣＪが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

インターネットによる 議決権行使方法のご案内

インターネット行使期限
2025年6月24日（火曜日）午後5時

スマートフォン等による議決権行使方法

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコード®を読み取ります。
- 2 株主総会ポータル®トップ画面から「議決権行使へ」ボタンをタップします。
- 3 スマート行使®トップ画面が表示されます。以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※QRコードは（株）デンソーウェブの登録商標です。



PC等による議決権行使方法

以下のURLより議決権行使書用紙に記載のログインID・パスワードをご入力のうえアクセスしてください。ログイン以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

株主総会ポータルURL ▶<https://www.soukai-portal.net>

議決権行使ウェブサイトも引き続きご利用いただけます。 ▶<https://www.web54.net>

ご注意事項

- 一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。
- インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしたします。また、インターネットによって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- 1・4・7・10月の第1月曜日0:00～5:00は、メンテナンスのためご利用いただけません。

お問い合わせ

三井住友信託銀行
証券代行ウェブサポート
専用ダイヤル

0120-652-031

（受付時間 9時～21時）



ぜひQ&Aも
ご確認ください。

事業報告(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1 当社グループの現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、全体として底堅い景気回復が続いた一方、ウクライナでの戦争や中東での紛争の継続、中国経済の減速、米国新政権の関税をはじめとする政策への懸念等、先行き不透明な情勢が続きました。

当社グループの事業分野であります自動車業界におきましては、北米では引き続き販売が堅調に推移しましたが、中国での地場メーカー主導によるEV車のさらなるシェア拡大、タイでの内需不振、日本での一部メーカーの減産の影響もあり、日系自動車メーカーのグローバル生産台数は前年を下回りました。

このような環境下、当社グループは前々期からスタートした4カ年の「中期経営計画～Mission2025～」の計画期間を2年延長して「中期経営計画～Mission2025+2～」とし、「経済的価値の追求」と「社会的価値の創造」を引き続き推進することと併せ、資本コストをより意識した効率的な経営の実現に向け取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、国内での一部乗用車メーカーの減産や、中国、アセアンでの乗用車・商用車の減産の影響があったものの、日本及び北米での新規受注品の売上寄与や円安による為替換算のプラス影響もあり、400億1千7百万円(前期比2.1%増)となりました。一方、連結営業利益については、仕入価格・原材料価格の高騰と中国事業の影響が続いたものの、全体での売上増加と価格改定による売上総利益率の改善等により、17億8千2百万円(前期比8.6%増)となりました。また経常利益は23億6千2百万円(前期比18.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億2千2百万円(前期比51.2%増)となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において、当社グループ全体での設備投資額は14億8千8百万円で、その主な内容は次のとおりであります。なお、当該設備投資資金につきましては、自己資金を充当いたしました。

イ.国内

国内では、当社の機械設備の取得に9千7百万円、金型及び什器・備品の取得に9千7百万円、その他に1千3百万円、製造子会社であるオーハシ技研工業株式会社の機械設備の取得に3億9千7百万円、金型及び什器・備品の取得に1億5千1百万円等、合計で7億5千5百万円の設備投資を行いました。

ロ. 海外子会社

海外子会社においては、米国子会社であるOHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING,INC.の機械設備の取得に4億8千4百万円、工場拡張等に2千万円、金型及び什器・備品の取得に2千3百万円、中国子会社である大橋汽车配件（広州）有限公司の金型及び什器・備品の取得に2千6百万円、タイ子会社であるOHASHI TECHNICA (THAILAND) CO.,LTD.の機械設備の取得に1億2千3百万円、金型及び什器・備品の取得に7百万円等、海外合計で7億3千3百万円の設備投資を行いました。

③ 資金調達の状況

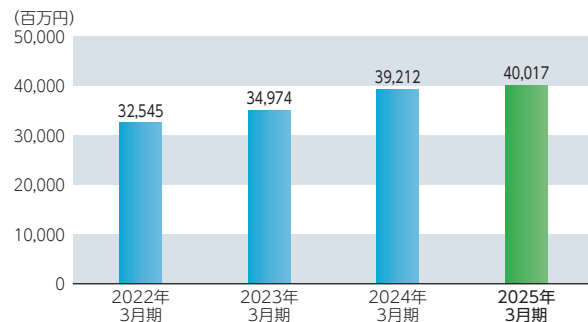
当期における重要な資金調達はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

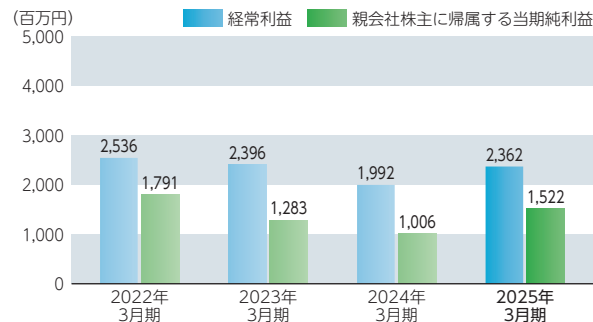
区 分		第70期 2022年3月期	第71期 2023年3月期	第72期 2024年3月期	第73期 2025年3月期
売上高	(千円)	32,545,378	34,974,647	39,212,947	40,017,105
経常利益	(千円)	2,536,619	2,396,472	1,992,924	2,362,554
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,791,302	1,283,104	1,006,933	1,522,562
1株当たり当期純利益		127円17銭	95円00銭	75円07銭	115円95銭
総資産	(千円)	43,352,490	43,649,803	46,522,091	48,683,510
純資産	(千円)	33,448,566	35,565,039	37,260,221	39,653,735

参考資料（連結ベース）

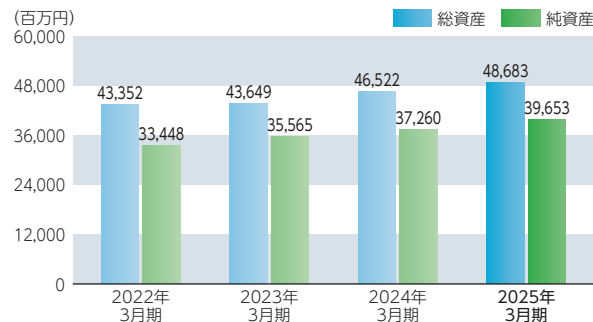
売上高



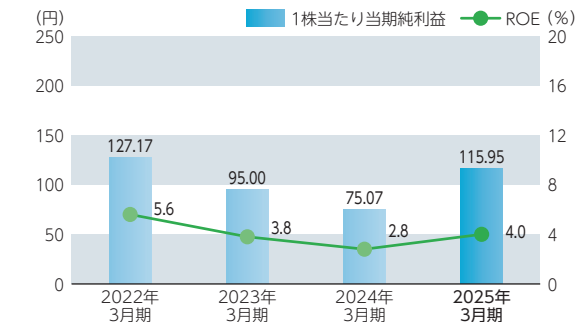
経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



総資産・純資産



1株当たり当期純利益・自己資本当期純利益率(ROE)



地域別売上高

■日本

新規受注品の売上寄与はあったものの、主要得意先自動車メーカーの減産の影響があり、売上高は193億3百万円（前期比0.0%減）となりました。

■米州

主要得意先自動車メーカーの生産が概ね堅調に推移し、新規受注品の売上寄与や円安に伴う為替換算のプラス影響も併せ、売上高は136億3千万円（前期比15.4%増）となりました。

■中国

地場メーカーがEV車シェアをさらに拡大する一方、日系自動車メーカーの生産減少が続いており、売上高は27億2千2百万円（前期比24.5%減）となりました。

■アセアン

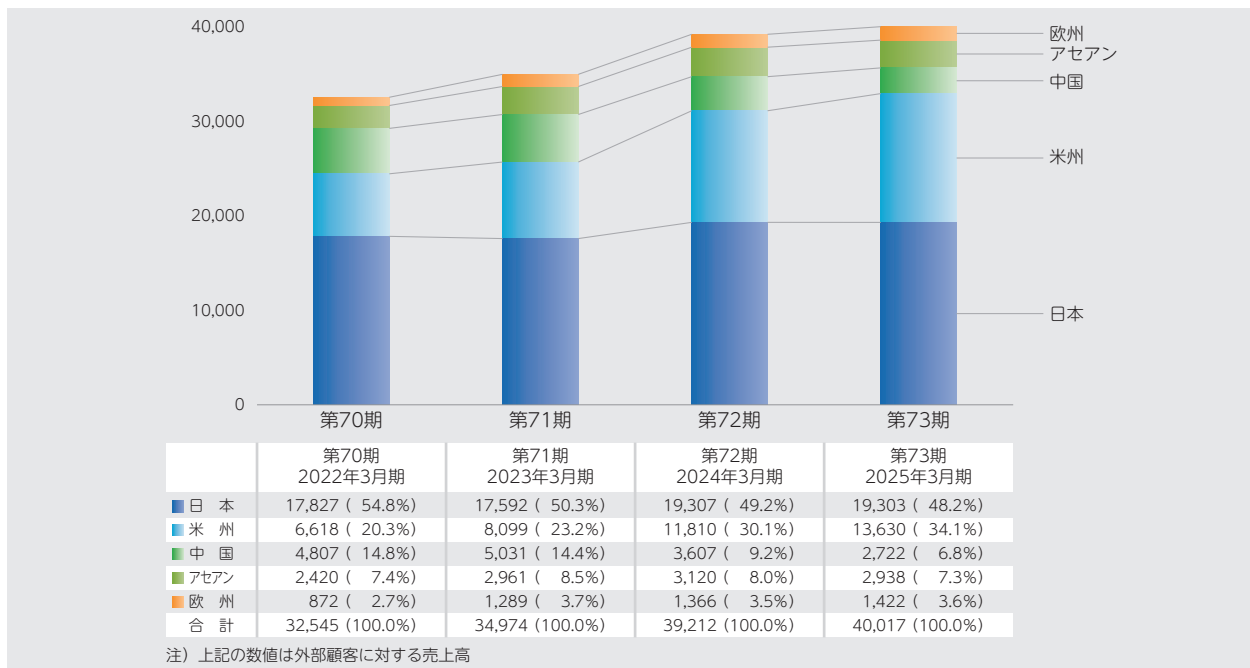
タイ経済の減速や自動車ローン取扱いの厳格化による自動車販売の低迷を受け、主要得意先自動車メーカーの減産が続いており、売上高は29億3千8百万円（前期比5.8%減）となりました。

■欧州

主要得意先自動車メーカーの減産はあったものの、新規受注品の売上寄与や円安に伴う為替換算のプラス影響により、売上高は14億2千2百万円（前期比4.1%増）となりました。

地域別売上高(売上高構成比)の推移

(単位:百万円)



(3) 重要な子会社等の状況（2025年3月31日現在）

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率		主要な事業内容
		直接所有	間接所有	
オーハシ技研工業株式会社	499,000千円	100.0%	－	自動車関連部品の製造・販売
株式会社オーハシロジスティクス	100,000千円	100.0%	－	物流事業
OHASHI TECHNICA U.S.A.,INC.	5,500千米ドル	100.0%	－	自動車関連部品の販売
OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING,INC.	4,500千米ドル	－	100.0%	自動車関連部品の製造
OHASHI TECHNICA MEXICO,S.A.DE C.V.	18,400千メキシコペソ	99.99%	0.01%	自動車関連部品の販売
大橋汽车配件（広州）有限公司	4,000千米ドル	100.0%	－	自動車関連部品の販売
大橋精密件（上海）有限公司	4,000千米ドル	100.0%	－	自動車関連部品の販売
大橋精密件制造（広州）有限公司	12,500千米ドル	100.0%	－	自動車関連部品の製造
広州大中精密件有限公司	6,000千米ドル	70.0%	－	自動車関連部品の製造・販売
大橋精密電子（上海）有限公司	3,000千米ドル	100.0%	－	情報通信関連部品等の製造・販売
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO.,LTD.	407,000千タイバーツ	100.0%	－	自動車関連部品の製造・販売
OHASHI SATO (THAILAND) CO.,LTD.	95,000千タイバーツ	－	60.0%	自動車関連部品の製造・販売
OHASHI TECHNICA UK,LTD.	1,000千英ポンド	100.0%	－	自動車関連部品の販売
台灣大橋精密股份有限公司	30,000千ニュー台湾ドル	100.0%	－	自動車関連部品の調達
株式会社テーケー	53,000千円	33.9%	－	自動車関連部品の製造・販売
株式会社ナカヒョウ	84,000千円	20.0%	－	自動車関連部品の製造・販売

(注) 1.OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING,INC. の間接所有比率（100.0%）は、OHASHI TECHNICA U.S.A.,INC. が所有しております。
2.OHASHI TECHNICA MEXICO,S.A.DE C.V.の間接所有比率（0.01%）は、OHASHI TECHNICA U.S.A.,INC. が所有しております。
3.OHASHI SATO (THAILAND) CO.,LTD. の間接所有比率（60.0%）は、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO.,LTD. が所有しております。
4.株式会社オーハシテクニカは、連結子会社である株式会社オーハシロジスティクスを2025年4月1日付で吸収合併いたしました。

(4) 主要な事業内容（2025年3月31日現在）

- ① 自動車関連部品等の製造・販売、及び加工技術開発
- ② 物流業務並びに輸出入業務

(5) 対処すべき課題 ～ミッション・ステートメント及び中期経営計画～

① ミッション・ステートメント

当社は、お客様に対して果たすべき使命を定義し、当社グループが目指すべき姿を「ミッション・ステートメント」として以下のとおり制定しております。

オーハシテクニカグループ
ミッション・ステートメント



もっといい車を作ろうとしている人に
もっといい部品をお届けします

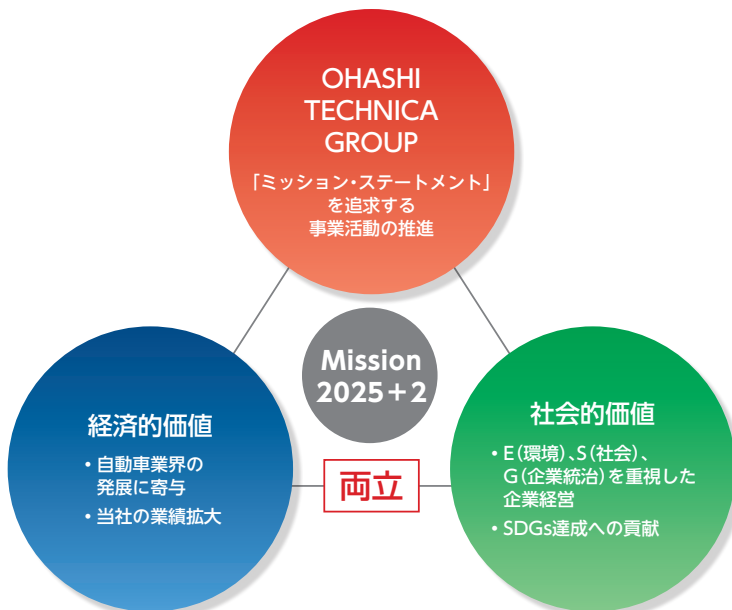
車づくりに欠かせない
会社を目指して

② 中長期的な経営戦略『中期経営計画～Mission2025+2～』について

イ. 基本方針

当社グループは、ミッション・ステートメントを追求する事業活動を推進するため、2022年度に4か年の「中期経営計画～Mission2025～」をスタートいたしました。その後2024年に、計画期間を2年延長し、2027年度を最終年度とした「中期経営計画Mission2025+2～」に取り組んでおります。

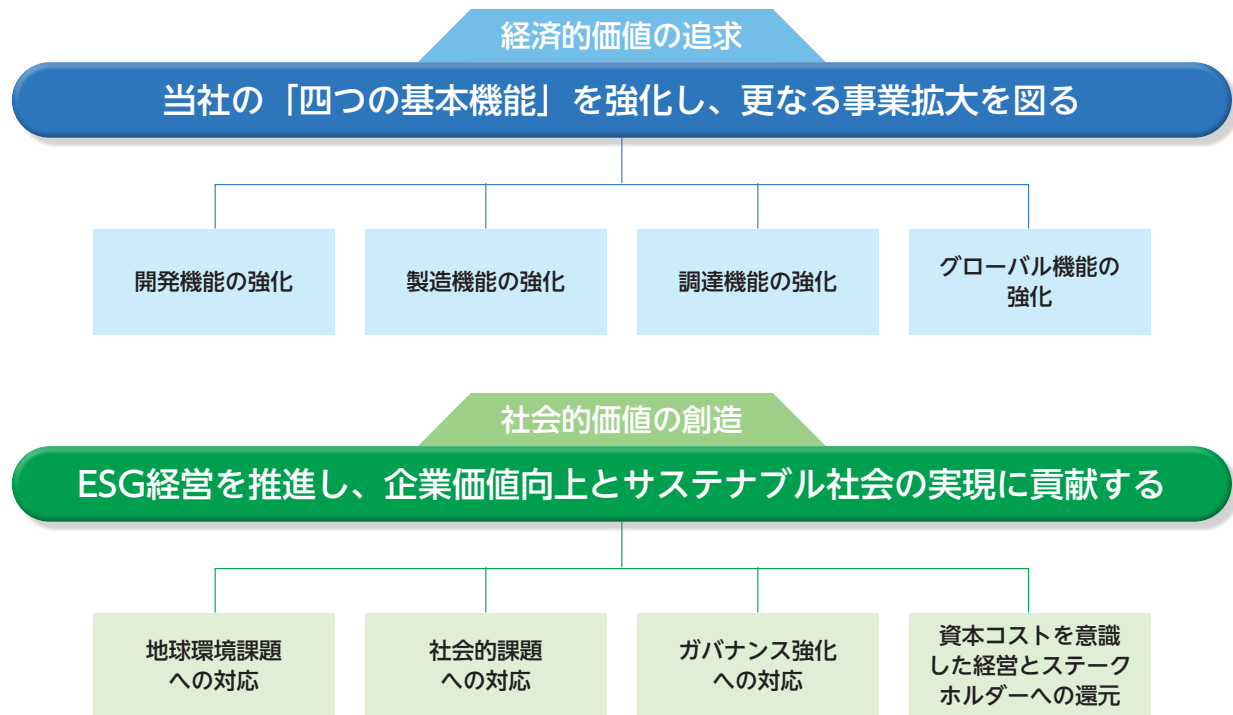
この中期経営計画では、自動車業界の発展と当社の業績拡大に資する「経済的価値の追求」と、社会や環境課題への積極的な取り組みによる「社会的価値の創造」を両立することにより、「ミッション・ステートメント」の実現を目指すことを基本方針としています。



ロ. 具体的施策

当社グループの事業活動は、この「中期経営計画～Mission2025+2～」に基づいて推進しており、その最終年度である2027年度には目標であるグループ連結売上高450億円、連結営業利益41億5千万円の達成を目指します。併せて地球環境課題、社会的課題、ガバナンス強化に積極的に取り組むESG経営を推進し、社会に貢献する事業活動を実行してまいります。

※Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）



また、これらの戦略を遂行するための投資については、中期経営計画の延長に合わせて、6年間で設備投資95億円、研究開発費9億円、ESG関連投資7億円としています。

ハ. 第73期の実績、今後の取り組み

A 経済的価値の追求

a 開発機能の強化

Mission2025+2の目標

- (1)幅広いマーケティング活動に基づき、新たな加工技術を開発し市場創造型ビジネスを展開する
- (2)既存の当社独自技術の進化により、市場地位の向上を図る



今後の 主な取り組み

(1)新たな加工技術の開発取り組み

次世代自動車の新たなニーズに対応するため、精密塑性加工技術や接合技術等の高度化を目指します。また、これらの取り組みを通じてCO2削減にも貢献してまいります。

(2)当社独自技術である圧入プロジェクション接合技術の進化

自動車の電動化に伴う「高強度化・小型軽量化・高精度化・カーボンニュートラル」等のニーズに対応するため、本接合技術の更なる進化と新たな用途開発に取り組んでまいります。

第73期実績

(1)新たな加工技術・商品の開発

- ①EV用モーター関連部品に対し、新たな精密プレス技術の開発に成功し、商品化を実現
- ②EV・HEV用サスペンション関連部品に対し、圧造・鍛造併用による工程短縮を実現した加工技術開発に成功し商品化

(2)既存の当社独自技術（圧入プロジェクション接合技術）の進化による適用領域の拡大

- ①HEV用駆動伝達部品の商品化に向けて、高強度接合技術開発を推進中
- ②EV用e-Axle減速機2段ギヤのコンパクト化開発に取り組み、商品化に向けて推進中

b 製造機能の強化

Mission2025+2の目標

- (1)積極的な設備投資による生産対応力の拡大により、競争力の強化を図る
- (2)技術力の向上を図り、高い生産性を実現する



今後の 主な取り組み

(1)製造機能強化策の案出と実行

モノづくりの競争力強化に向けて、生産対応能力拡大のための設備投資と、省人化・効率化のためのロボット等導入を積極的に推進してまいります。

第73期実績

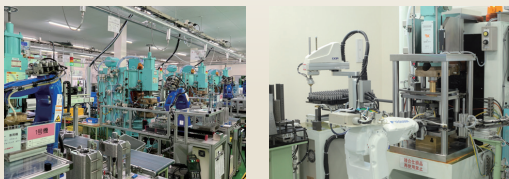
(1)生産対応力強化、(2)生産性向上の推進

- ・日本 ①対応可能な製品サイズ拡大のため、1250 t 鍛造プレス機の三次元サーボトランスファー装置を導入（2024年8月）
②パーキング機構部品の増産に向けた複合加工機（2スピンドルCNC）の増設（2025年3月）
- ・米国 ①省人化推進のため、圧造ラインに自動画像検査機・自動梱包機を増設（2024年8月）
②新規受注に成功したサスペンション機構部品の生産開始に向けた工場拡張工事の開始（2025年末完成予定）
- ・タイ ①ブレーキ機構部品の増産に向けた高機能加工機(8軸NC)の導入（2024年4月）

c 調達機能の強化

Mission2025+2の目標

- (1) 主要調達先との関係強化により、新たなファブレス機能を創造する
- (2) 卓越技術を有する新たな調達先を積極的に開拓する



今後の 主な取り組み

- (1) 高い技術力を有する調達先との連携強化並びに調達先の発掘
主要調達先との技術開発の推進、生産体制の増強等において更なる協業を進めるとともに、新たな調達先との協業により調達基盤の更なる強化を図ってまいります。
- (2) 経済環境の変化や自然災害などの様々なリスクに備えた、お客様にご安心いただけるサプライチェーンの強化

第73期実績

- (1) 主要調達先との戦略的調達活動の推進
 - ① 主要調達先と協業した新たな設備投資を伴う新規受注の獲得、増産体制の構築を実施
⇒EV・HEV車用電動ブレーキ防振部品の更なる増産体制構築のため、圧入プロジェクション接合設備の増設と工場を新設
- (2) 市場動向と得意先ニーズに基づいた卓越技術を有する新規調達先の開拓による調達基盤の強化
 - ① 精密プレス技術領域での、新規調達先との協業による新市場の開拓、新製品の受注拡大に成功
 - ② 精密歯車加工技術を有する新規調達先と、圧入プロジェクション接合法とのコラボによる新工法の開発を推進中

d グローバル機能の強化

Mission2025+2の目標

- (1) グローバルファクトリー機能を強化する
- (2) 当社のネットワークを活かしたグローバル部品供給活動を推進する



今後の 主な取り組み

- (1) グローバルファクトリー機能の強化
日本、北米、中国、タイの4種において圧造・プレス・切削の3つの加工技術に対応できる生産体制の確立を目指してまいります。
- (2) 当社グループのネットワーク(14拠点)を活かしたグローバル部品供給活動の推進
得意先のグローバル生産に対応したベストQCD体制（高品質、低コスト、納期遵守）を確立してまいります。

第73期実績

- (1) 国内外生産拠点の連携によるグローバル生産対応力の向上
 - ① 主要得意先のグローバル市場をターゲットとしたEV・HEV車用サスペンション部品の調達ニーズに対し、国内営業部門及び国内・北米の製造拠点が連携し、追加受注を獲得
- (2) 得意先の調達方針に応じた最適な供給体制の構築
 - ① 欧州ビジネスの開拓に向け新拠点設置の検討開始

B 社会的価値の創造

当社が市場の評価を得て持続的な成長を果たしていくためには、「経済的価値の追求」と同時に、「社会的価値の創造」、すなわち ESGへの対応が不可欠であると認識しております。当社は、ESG経営の推進を重要な経営課題の一つとして位置付け、地球環境課題・社会的課題・ガバナンス強化の3つの側面から重要課題（マテリアリティ）を特定し、取り組んでおります。

当社グループは、中期経営計画達成のための具体的施策として、これらの課題解決に向けた取り組みと株主還元の充実を、更に加速させてまいります。

a 地球環境課題への対応

E 環境	
重要課題(マテリアリティ)	個別課題
気候変動への対応 (CO2排出削減)	<ul style="list-style-type: none">・2050年カーボンニュートラル実現に向けたCO2排出削減活動の推進・環境保全に資する新たな加工技術の開発・環境課題解決に向けた調達先との協業

73期における主な取り組み・成果

(1) 2030年CO2排出量50%削減（△3,600トン）に向けた具体的取組み

- ①国内製造工場に太陽光発電設備を設置【△257トン】
- ②社有車のEV、PHEV、HEVへの切り替え【△8トン】
- ③FIT非化石証書の購入【△1,614トン】

➡2022年から当期までのCO2排出量 削減累計実績
約△2,200トン
2030年目標値に対する進捗率61%

(2) 国際的な環境関連評価機関である「CDP」の評価スコア「B」を取得

※CDPとは、気候変動をはじめとした環境問題について企業が取り組んでいる情報を開示するための国際的な組織
CDPの評価はAからDまでの8段階で、今回当社が認定されたBスコアは、8段階あるうちの上位から3番目にあたります。

【A、A-、B、B-、C、C-、D、D-】

b 社会的課題への対応

S 社会	
重要課題(マテリアリティ)	個別課題
多様な人材が 能力を発揮できる 働きがいのある 職場の実現	<ul style="list-style-type: none">・能力・成果の公正な評価と評価に見合う処遇の実施・ダイバーシティの推進・役職員の成長サポート、人材投資
持続可能な コミュニティの実現	<ul style="list-style-type: none">・社会貢献活動の推進

73期における主な取り組み・成果

(1) 多様な人材が能力を発揮できる働きがいのある職場の実現に向けて

- ①従業員エンゲージメントサーベイの実施
- ②人事評価制度見直しに着手
- ③老朽化した事業所設備・内装等を順次改装

(2) ダイバーシティの推進

- ①女性管理職3名登用
- ②新規雇用者（総合職）に占める女性比率拡大
- ③育児休業者等を支える「チームサポート加算金」制度導入
- ④男性従業員の育児休業取得日数の拡大

(3) 社会貢献活動の推進

- ①台湾東部沖地震 被災者・被災地への義援金拠出
- ②地域の清掃活動やスポーツイベントへの協賛と積極的な参加



c ガバナンス強化への対応

G ガバナンス

重要課題(マテリアリティ)	個別課題
コーポレート・ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの徹底 事業継続計画 (BCP) のレベルアップ 内部管理体制の更なる強化
ステークホルダーとの関係強化	<ul style="list-style-type: none"> 適切な情報開示 投資家との積極的対話の継続 調達先との強固な関係構築 (共存共栄の取り組み)

73期における主な取り組み・成果

- (1)コンプライアンスの徹底継続
 - ①「内部通報制度」等のコンプライアンス教育実施
- (2)事業継続計画(BCP)のレベルアップ
 - ①サイバー攻撃を想定したシステム復旧訓練の実施
 - ②災害時停電対策用蓄電池の導入
- (3)内部管理体制の更なる強化
 - ①不正リスクが高い業務領域に対する重点的な監査の実施
- (4)投資家との積極的な対話継続

→73期実績…10社

d 資本コストを意識した経営とステークホルダーへの還元

ステークホルダーへの還元

重要課題(マテリアリティ)	個別課題
適切な株主還元	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画目標 ROE 8.0%以上 ROA10.0%以上 株主還元 配当性向35%以上 DOE2.8%以上 →中期経営計画にて上方修正を公表 適時、適切な規模での自己株式の取得検討

73期における主な取り組み・成果

- (1)「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を公表
 - ①ROE・ROAの回復、及びPER（株価収益率）の改善により、早期にPBR1倍を目指す計画を公表
→73期：ROE4.0%、ROA5.0%、PER15.8倍…PBR0.61倍
- (2)株主還元
 - ①73期年間配当、1株につき8円増配の68円（予定）
→73期配当性向：58.6%
 - ②自己株式取得、消却
イ. 2024年11月13日から、自己株式400,000株を取得継続中→73期：総還元性向 95.1%
ロ. 2024年11月29日に288,000株の自己株式消却実施
 - ③73期DOE（純資産配当率）実績：2.3%

(6) 主要な営業所等 (2025年3月31日現在)

① 本社、営業部門、調達部門、開発企画部門、海外事業部門

本社	東京都港区
国内事業部門	
営業部門	東京都港区 栃木県宇都宮市 群馬県邑楽郡 東京都国立市 神奈川県伊勢原市 神奈川県伊勢原市 静岡県浜松市 愛知県高浜市 愛知県高浜市 愛知県高浜市 大阪府大阪市 東京都港区
調達部門	西日本営業統括部 名古屋第一営業グループ 名古屋第二営業グループ 大阪営業グループ 調達部 圧プロチーム 第一調達チーム 第二調達チーム 第三調達チーム 大阪調達チーム 東京都港区 東京都港区 東京都港区 東京都港区 東京都港区 大阪府大阪市 東京都港区
商品開発部門	商品開発部 技術開発グループ 東京都港区
海外事業部門	海外事業部 海外営業チーム 海外業務チーム 東京都港区 東京都港区 東京都港区 東京都国立市

② 子会社

オーハシ技研工業株式会社	愛知県東海市
株式会社オーハシロジスティクス ※	東京都国立市
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.	米国オハイオ州サンバリー
OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING, INC.	米国オハイオ州サンバリー
OHASHI TECHNICA MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ国グアナファト州
大橋汽车配件(広州)有限公司	中国広州市
大橋精密件(上海)有限公司	中国上海市
大橋精密件制造(広州)有限公司	中国広州市
広州大中精密件有限公司	中国広州市
大橋精密電子(上海)有限公司	中国上海市
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国サムットプラカーン
OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.	タイ国プラチンプリ
OHASHI TECHNICA UK, LTD.	英国タインアンドウィア州ワシントン
台灣大橋精密股份有限公司	台湾高雄市

※株式会社オーハシテクニカは、2025年4月1日付で株式会社オーハシロジスティクスを吸収合併いたしました。

③ 持分法適用関連会社

株式会社テーケー	長野県上伊那郡
株式会社ナカヒョウ	岐阜県各務原市

(7) 従業員の状況 (2025年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
736名 (84名)	20名減 (9名減)

(注)従業員数は就業員数であり、派遣社員、嘱託、パートは () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
164名(8名)	4名増(1名増)	46歳	16年

(注)従業員数は就業員数であり、派遣社員、嘱託、パートは () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入れ先の状況 (2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況（2025年3月31日現在）

① 発行可能株式総数 64,000,000株

② 発行済株式の総数 13,190,960株

（注）2024年11月29日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は前期末と比べて288,000株減少しております。

③ 株主数 9,650名

④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
オーハシテクニカ取引先持株会	1,232,100株	9.50%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,196,700	9.23
日本生命保険相互会社	660,000	5.09
株式会社みずほ銀行	648,400	5.00
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	553,600	4.27
SINOPACSEC	415,000	3.20
明治安田生命保険相互会社	340,000	2.62
株式会社佐賀鉄工所	315,600	2.43
阪村産業株式会社	310,000	2.39
株式会社日新	270,000	2.08

（注）当社は自己株式232,821株（2025年3月31日現在）を保有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

(2) 新株予約権の状況

- ① 当事業年度末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対して交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役の氏名等（2025年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	廣 瀬 正 也	国内事業部長 指名・報酬委員会委員
常務取締役	中 村 佳 二	
取締役	堀 正 人	経営企画部長
取締役	柴 崎 衛	相談役
取締役（監査等委員・常勤）	伊 田 和 浩	
社外取締役（監査等委員）	三 好 徹	当社 指名・報酬委員会委員長
社外取締役（監査等委員）	沖 山 奉 子	当社 指名・報酬委員会委員 株式会社マツキヨココカラ＆カンパニー 社外取締役
社外取締役（監査等委員）	山 田 仁 美	当社 指名・報酬委員会委員 株式会社東日本銀行 社外監査役 株式会社横浜銀行 社外監査役

- (注) 1.三好徹氏、沖山奉子氏、山田仁美氏は社外取締役であります。なお、三好徹氏、沖山奉子氏、山田仁美氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員であります。
- 2.社外取締役（監査等委員）沖山奉子氏は、2025年6月開催の株式会社東日本銀行 定時株主総会の日をもって、同社社外取締役に就任予定であります。
- 3.当社は三好徹氏、沖山奉子氏、山田仁美氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約により、同社外取締役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合で、かつその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失のないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し責任を負うものとしております。
- 4.取締役（監査等委員）山田仁美氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する高い知見を有しております。
- 5.監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員を除く）からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能とすべく、伊田和浩氏を常勤監査等委員として選定しております。

② 取締役の報酬等

イ. 役員の報酬等の内容の決定に関する基本方針

当社は役員報酬制度について、経営理念を実践することにより持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、株主との価値の共有を図る上でコーポレートガバナンス上の重要事項と捉え、個々の役員の職責を反映し、かつ職務遂行における成果の極大化を動機付ける報酬体系としております。

また株主を始めとするステークホルダーに対して説明責任を果たせる透明性、公正性、合理性の高い報酬額決定を行うため、2020年3月に社外取締役が過半数を占め、社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会を設置し、全ての取締役報酬は同委員会での審議による答申を踏まえ、取締役会にて決定しております。

なお、役員報酬の限度額は、2016年6月24日開催の第64期定時株主総会での決議により、取締役（監査等委員を除く）の報酬額を年額4億円以内としており、当該株主総会終結時の取締役の員数は、5名（うち、社外取締役は0名）です。また監査等委員である取締役の報酬額を年額1億円以内としており、当該株主総会終結時の監査等委員である取締役の員数は、3名（うち、社外取締役は2名）です。

ロ. 役員報酬制度の概要

業務執行に係わる取締役は、取締役として経営を監督するとともに、短期的な当該年度の業績及び中長期的なグループの発展に責任を有しております。よってその報酬は固定報酬である「月額報酬」と、短期の業績及び中長期的なグループ業績の向上や企業価値増大のための取り組み状況を反映した業績連動報酬である「賞与」で構成されており、その固定報酬と業績連動報酬の比率は概ね6：4を目処としております。なお、「賞与」の支給時期は当該事業年度の定時株主総会終了後としております。

業務執行に係わらない監査等委員である取締役及び社外取締役の報酬は、業務執行に対する監査の独立性と実効性を確保する観点から、固定報酬である「月額報酬」のみで構成されております。

国内非居住者の報酬については、法令その他の事情により上記内容とは異なる取扱いを行うことがあります。

ハ. 役員報酬等の決定方針

役員報酬等の決定方針については、2021年3月8日開催の指名・報酬委員会にて審議され、その答申に基づき2021年3月25日開催の取締役会にて決定しました。当社の役員報酬は本方針に則って指名・報酬委員会にて検討、審議され、その答申を踏まえて取締役会にて決定します。

なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が上記の取締役会で決議された決定方針と整合していること、また、2024年5月31日、及び2024年11月12日開催の指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

当社の役員報酬等の決定方針は次のとおりです。

- A. 固定報酬である「月額報酬」は、役位毎に職責に応じて定める基本支給額に功績・在任年数等を考慮して決定します。
- B. 業績連動報酬である「賞与」については、役位毎に設定する基準賞与額を基に会社業績評価と個人業績評価を考慮して決定します。
 - a. 会社業績評価は、「財務指標」である「連結売上高」「連結営業利益」の前年度増減率や業績計画に対する達成率により評価します。ただし、連結売上高、連結営業利益の実績、業績計画に特殊な事情が含まれる場合は考慮するものとします。

b.個人業績評価は、役員個人の当事業年度の業績への貢献度、所管業務における重点実施事項の進捗状況、及び中長期的なグループ業績の向上、企業価値増大のための戦略の遂行状況やESG（環境、社会、企業統治）への取り組み状況等の「非財務指標」により評価します。代表取締役社長については特に中長期戦略の遂行状況やESGへの取り組み状況を重視します。

なお、代表取締役社長の個人評価は社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会が行い、その他の取締役の個人評価は代表取締役社長の意見を同委員会が確認し、客観性、公平性、透明性を確保した評価を行います。

C. 「連結売上高」「連結営業利益」を主要な財務指標とする理由は、これらの指標が当社グループの当該事業年度の事業活動の実情を最も適切に示す指標であり、連結ベースでその向上を図ることが当社の事業価値を持続的に増大させるために重要な施策であると考えためです。

なお、前事業年度、当事業年度における財務指標の実績は次のとおりです。

	第72期 2024年3月期	第73期 2025年3月期
連結売上高（百万円）	39,212	40,017
連結営業利益（百万円）	1,641	1,782

D. 監査等委員である取締役及び社外取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

二. 役員区分毎の報酬額の総額、報酬額の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の 員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	159,080	95,280	63,800	—	5
取締役（監査等委員） (社外取締役を除く)	13,800	13,800	—	—	1
社外取締役（監査等委員）	17,970	17,970	—	—	3
合 計 (うち社外取締役)	190,850 (17,970)	127,050 (17,970)	63,800 (—)	—	9 (3)

ホ. 役員毎の連結報酬額の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ヘ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)	内 容
16,448	2	取締役の使用人としての職制上の地位に対する給与であります

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等における重要な兼職の状況及び当社と当該法人等との関係

区 分	氏 名	兼職先	社外取締役の兼職先と当社との間における特別な関係
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	三 好 徹		該当ありません
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	沖 山 奉 子	株式会社マツキヨココカラ &カンパニー 社外取締役	該当ありません
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	山 田 仁 美	株 式 会 社 東 日 本 銀 行 社外監査役 株 式 会 社 横 浜 銀 行 社外監査役	該当ありません

ロ. 当事業年度における主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

区 分	氏 名	出席状況	主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 (監査等委員)	三 好 徹	取締役会 20回／20回 監査等委員会 13回／13回	弁護士としての視点から取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において必要な発言を行っている他、指名・報酬委員会の委員長として、役員の指名及び報酬決定方針等に関する委員会での審議を主導し、意見のとりまとめ、取締役会への報告、答申を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	沖山 奉子	取締役会 20回／20回 監査等委員会 13回／13回	他の企業等で培われた豊富な経験から取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において必要な発言を行っている他、指名・報酬委員会の委員として、役員の指名及び報酬決定方針等に関する委員会での審議に当たり、意見を述べる等の役割を果たしております。
社外取締役 (監査等委員)	山田 仁美	取締役会 20回／20回 監査等委員会 13回／13回	公認会計士としての専門的な見地から取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において必要な発言を行っている他、指名・報酬委員会の委員として、役員の指名及び報酬決定方針等に関する委員会での審議に当たり、意見を述べる等の役割を果たしております。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役、執行役員、国内外子会社役員、国内部門長を被保険者として、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。被保険者がその職務の遂行に関して責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。ただし、故意または重過失に起因する損害賠償請求は同保険契約により補填されません。なお、保険料は全額会社が負担しております。

(5) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

② 責任限定契約の内容の概要

責任限定契約は締結しておりません。

③ 報酬等の額

	支払額
公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	58,500千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	－
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	58,500千円

- (注) 1.監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適正であるかどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行っております。
- 2.当社の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するものを含む)の監査(会社法または金融商品取引法《これらに相当する外国の法令を含む》の規定によるものに限る)を受けております。
- 3.当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

④ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

⑤ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

監査等委員会は、監査等委員会が定める会計監査人評価基準に基づき、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(6) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」）及び当該体制の運用状況

(6-1) 「内部統制システム構築の基本方針」

上記体制整備のため、取締役会にて決議いたしました「内部統制システム構築の基本方針」は、以下のとおりです。

① 当社及び子会社における取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 企業として法令・定款を遵守し、倫理を尊重した行動をするべく、オーハシテクニカグループ「企業行動憲章」を制定し、また役員及び全従業員を対象とした行動指針として、オーハシテクニカグループ「コンプライアンスガイドライン」を定め、当社及び子会社内で周知徹底を図る。
- ロ. グループ全体の業務の適正を確保するため、社長直轄の「内部統制統括部」を設置し、関係部門と協力して内部統制の整備・運用状況の評価を行う。
- ハ. コンプライアンス担当部署として、内部統制統括部の下にコンプライアンス・リスク管理チームを、更に内部統制全般、コンプライアンス、リスク管理に関する重要問題を討議するための常設協議機関として「内部統制委員会」を設置する。
- ニ. 法令・定款・諸規則並びに規定に違反する行為を早期に発見し是正することを目的とする内部通報制度において、社内通報窓口に加え、社外の弁護士を直接の情報受領者とする社外通報窓口（ホットライン）を設置し、運用を行う。
- ホ. 内部監査部門により、子会社も含め実効性のある業務監査を実施する。

② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書により保存し、これらは別途定める文書管理取扱要領に基づき保存・管理するものとする。取締役は、いつでもこれらの文書を閲覧できるものとする。

③ 当社及び子会社における損失の危険の管理に関する規定その他の体制

内部統制を管轄する組織の中に、リスク管理を統括する部門であるコンプライアンス・リスク管理チームを置き、リスク管理規定を定め、当社及び子会社を含めた管理体制の構築・運用を行う。併せて内部監査部門が部門ごとのリスク管理の状況を監査し、改善に努める。

また自然災害やシステム障害等に備え、緊急時の対策マニュアルとして「事業継続計画」（Business Continuity Plan）の策定及び見直しを行い、予測リスクの極小化及び最短時間での基幹業務の復旧を図るための体制を整備する。

④ 当社及び子会社における取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、毎月1回、定時取締役会を開催するほか、適宜、臨時取締役会を開催する。また、経営に関する重要事項については、事前に経営戦略会議において審議を行い、その審議を経て取締役会で決定する。

- ロ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規定、業務分掌規定、職務権限規定において、当社及び子会社を含め、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定める。
- ハ. 取締役会において決定された中期経営計画及び年度業務計画については、社内取締役、執行役員、各事業部門長から構成された主管業務報告会において、毎月1回、業績並びに課題を報告させ、具体的な対策・指導を実施する。
- 二. 子会社の経営に関する重要事項については、必要に応じ事前に経営戦略会議における審議を経て、取締役会で決定する。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 国内及び海外の子会社の管理については、「国内関係会社管理要領」「海外関係会社管理要領」に基づき、各子会社の事業を所管する事業部門と連携して各社における内部統制の実効性を高める施策を実施する。また、必要に応じて取締役及び監査役に就任することを含め、各社への指導、支援を行う。
- ロ. 子会社から担当役員への報告事項を、上記各管理要領に定め、これを受けて担当役員が取締役に報告する。また、海外子会社社長を、定期的に本社に招集してグローバル経営戦略会議を開催し、子会社社長からの報告を受け、当社取締役による指示・指導を実施する。
- ハ. 更に、子会社の業務活動全般についても内部監査の対象とし、グループとしての内部管理体制の構築を推進する。

⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項と、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項、並びに、当該取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の設置について、監査等委員会から要請があった場合、その任命、評価、異動、懲戒等の決定に当たっては、事前に監査等委員会の同意を得た上で決定すること、また、当該取締役及び使用人は当該業務に関して監査等委員会の指揮命令に従うこととし、他の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性を確保するものとする。

⑦ 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制及び監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 当社の取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役、使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項、役職員による不正行為や重要な法令・定款違反を発見した時、その他監査等委員会が報告すべきものと定めた事項が発生した場合は、監査等委員会に報告することとする。また前記に関わらず選定監査等委員はいつでも必要に応じて、前記の者に対して報告を求めることができることとする。
- ロ. 監査等委員は、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営戦略会議その他の重要な会議に出席するとともに、選定監査等委員は、必要に応じて当社の取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役、使用人に対してその説明を求めることができるものとする。
- ハ. 監査等委員は、会計監査人、内部監査部門、グループ各社監査役と情報交換に努め、連携して当社及び子会社の監査の実効性を確保するものとする。

- ニ. 監査等委員会や通報窓口へ通報を行った者に対し、通報したことを理由としていかなる不利益をも課してはならない旨定め、役職員に周知徹底する。
- ホ. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または償還に関しては、当該請求に係る費用または債務が監査等委員の職務の執行に必要なでないことを会社が証明した場合を除き、速やかに処理する。

⑧ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社並びに子会社から成る企業集団は、財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制を構築し適切な運用に努めるとともに、その体制の整備・運用状況を定期的に評価し、維持、改善を図るものとする。

⑨ 反社会的勢力を排除するための体制

- イ. オーハシテクニカグループ「企業行動憲章」に基づき市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、断固たる決意で一切の関係を遮断する。
- ロ. 反社会的勢力に対しては、組織をあげて断固として対決するために、経営トップによる絶縁宣言を行うとともに、不当要求防止責任者の設置、外部専門機関との連携、関係会社も含めた反社会的勢力排除にむけた教育、啓発活動を実施する。

(6-2)「内部統制システムの運用状況」

当事業年度における内部統制システムの運用状況の概要は以下のとおりです。

① 職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. オーハシテクニカグループ「コンプライアンスガイドライン」の朝礼での唱和、当社グループ役職員を対象としたコンプライアンス教育の継続的实施等により、コンプライアンス意識の浸透を図っております。
- ロ. 法令違反行為、社内規定違反行為を早期に発見し是正することを目的とし、社内の内部統制統括部、常勤監査等委員または社外の法律事務所を窓口とする内部通報制度を運用しております。
- ハ. 内部監査部門である内部統制統括部により、年度監査計画に基づき、子会社も含め内部監査(内部統制監査及び業務監査)を実施し、必要に応じて改善を求め、その結果を確認することとしています。監査結果については、代表取締役社長に都度報告されるとともに、常勤監査等委員にもすべて報告されております。これらの総括に関し、代表取締役社長を委員長とし関連本部部長から構成される「内部統制委員会」の場で報告の上、課題や対策について協議し、別途、監査等委員会にも報告しております。また、内部統制統括部は、内部監査の実効性を確保するための取組として、その活動状況を四半期ごとに取締役会に報告しております。

② 損失の危険の管理に関する体制

各部門ごとのリスク管理の状況につき、月次で開催する主管業務報告会にて主要部門長からの報告を行い、取締役による監督を受けております。また、内部統制統括部による監査結果報告を受け、内部統制委員会において協議しております。

③ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では毎月1回の定時取締役会及び必要に応じ開催する臨時取締役会も含め、2024年度、合計20回の取締役会を開催いたしました。また、取締役会に先立って重要事項について審議する経営戦略会議を合計21回開催いたしました。これらを通じ、取締役の職務執行の効率性、適正性についての監督を行っております。

④ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 子会社の管理状況に関しては、担当役員がとりまとめて取締役会に月次で報告しております。また、定期的に（半期毎）グローバル経営戦略会議を開催し、海外子会社社長からの報告を受けて、当社取締役による指示・指導を実施しております。
- ロ. 内部監査部門である内部統制統括部が、国内外子会社6社の内部監査を実施いたしました。

⑤ 監査等委員会の実効的な監査を確保するための体制

- イ. 常勤監査等委員を通報窓口の一つと指定している他、内部通報を社外窓口である法律事務所にて受け付けた場合も、社内窓口である内部統制統括部を経由して、必ず常勤監査等委員に情報が集まる仕組みとし、運用しております。また通報したことを理由として不利益を課してはならない旨、運営要領に定め、周知徹底しております。
- ロ. 常勤監査等委員は、取締役会、経営戦略会議等の重要な社内会議に出席し、子会社を含めた情報を収集している他、会計監査人、内部監査部門と、定期的に情報交換を行い、監査の実効性を確保しております。

(7) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社株券等の大規模買付行為が行われる場合、当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかし、明白に当社の企業価値や株主共同の利益を侵害する恐れのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの等、こうした企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針を決定する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 基本方針実現のための取り組みの概要

当社グループの特徴と強みは、国内外において「ファクトリー&ファブレス」機能を最大限に活用しながら、市場の変化を予測し、様々な技術領域を超えたグローバルサプライヤーとして、お客様への部品供給を実現できることにあります。こうした事業展開を可能にするため、社員の教育・研修に独自の制度を設け、人材の開発を強力に推進しております。

更に、創業以来築きあげてきた国内外のお客様や多くのステークホルダーとの信頼関係を、現在の経営トップ以下全役職員が不斷の努力により維持発展させていくことが、当社グループの企業価値の向上ひいては株主共同の利益の確保につながるものと考えております。

③ 基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、2006年5月18日開催の取締役会決議により、当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）を導入し、2024年6月25日開催の当社第72期定時株主総会におきまして、内容の一部を改定した上で「当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収への対応方針）」として継続することについて、株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランは、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置を取るることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものです。

なお、本プランにおいては、対抗措置の発動にあたって当社取締役会の恣意的判断を排除するため、「特別委員会」の勧告を最大限尊重するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

なお、本プランの有効期間は、2027年6月開催予定の当社第75期定時株主総会終結の時までとなっております。

④ 取り組みの具体的な内容に対する、当社取締役会の判断及びその理由

イ. 買収への対応方針に関する指針の要件を充足していること

本プランは、当社基本方針に沿い、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が2008年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

ロ. 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株券等への大規模買付等がなされようとする際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

ハ. 株主意思を重視するものであること

本プランは、定時株主総会において承認の決議がなされることを条件として継続されるものです。また、本プランの有効期間満了の前であっても、その後の当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることになります。従いまして、本プランの継続及び廃止には、株主の皆様の意思が十分反映される仕組みとなっております。

ニ. 独立性の高い委員会の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、大規模買付等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として特別委員会を設置しております。

特別委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、社外有識者の中から当社取締役会により選任された者により構成されます。

また、当社は必要に応じ特別委員会の判断の概要について、株主の皆様に情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

ホ. 合理的かつ客観的発動要件の設定

本プランは、上記に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。以上から、本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

ヘ. デッドハンド型もしくはスローハンド型買収への対応方針ではないこと

本プランは、当社取締役会において、いつでも廃止することができるものとしています。従って、本プランはデッドハンド型買収への対応方針（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収への対応方針）ではありません。

また、当社は取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期が1年のため、本プランはスローハンド型買収への対応方針（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収への対応方針）でもありません。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

科目	金額
資産の部	
流動資産	37,642,177
現金及び預金	21,824,330
受取手形、売掛金及び契約資産	7,513,986
商品及び製品	5,509,248
仕掛品	787,043
原材料及び貯蔵品	1,168,990
その他	857,061
貸倒引当金	△18,484
固定資産	11,041,333
有形固定資産	7,700,503
建物及び構築物	2,401,021
機械装置及び運搬具	3,039,463
工具器具備品	401,142
土地	1,465,659
建設仮勘定	393,217
無形固定資産	130,235
ソフトウェア	72,760
その他	57,475
投資その他の資産	3,210,593
投資有価証券	2,566,782
繰延税金資産	142,985
その他	535,319
貸倒引当金	△34,493
資産合計	48,683,510

(単位：千円)

科目	金額
負債の部	
流動負債	7,912,718
支払手形及び買掛金	3,136,768
電子記録債務	2,947,770
未払法人税等	312,884
賞与引当金	234,704
役員賞与引当金	63,800
その他	1,216,790
固定負債	1,117,055
繰延税金負債	244,100
退職給付に係る負債	631,470
その他	241,484
負債合計	9,029,774
純資産の部	
株主資本	31,283,114
資本金	1,825,671
資本剰余金	1,611,240
利益剰余金	28,323,689
自己株式	△477,486
その他の包括利益累計額	7,862,331
その他有価証券評価差額金	789,962
為替換算調整勘定	7,023,212
退職給付に係る調整累計額	49,156
非支配株主持分	508,289
純資産合計	39,653,735
負債・純資産合計	48,683,510

連結損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
売上高	40,017,105
売上原価	31,632,783
売上総利益	8,384,322
販売費及び一般管理費	6,601,655
営業利益	1,782,666
営業外収益	608,571
受取利息	303,622
受取配当金	81,511
持分法による投資利益	24,079
為替差益	41,317
作業くず売却益	95,056
補助金収入	29,770
その他	33,212
営業外費用	28,682
支払利息	7,438
貸倒引当金繰入額	2,470
補償金	13,494
その他	5,279
経常利益	2,362,554
特別利益	630
固定資産売却益	630
特別損失	74,398
固定資産除却損	4,239
在外子会社資金流出事案に伴う損失	19,444
事業構造改革費用	50,714
税金等調整前当期純利益	2,288,786
法人税、住民税及び事業税	685,724
法人税等調整額	60,945
当期純利益	1,542,116
非支配株主に帰属する当期純利益	19,554
親会社株主に帰属する当期純利益	1,522,562

連結株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,611,240	28,146,968	△416,710	31,167,170
当期変動額					
剰余金の配当			△846,148		△846,148
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,522,562		1,522,562
自己株式の取得				△560,470	△560,470
自己株式の消却		－	△499,694	499,694	－
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	176,720	△60,776	115,944
当期末残高	1,825,671	1,611,240	28,323,689	△477,486	31,283,114

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	820,355	4,770,528	49,767	5,640,652	452,399	37,260,221
当期変動額						
剰余金の配当						△846,148
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,522,562
自己株式の取得						△560,470
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△30,392	2,252,683	△611	2,221,679	55,890	2,277,569
当期変動額合計	△30,392	2,252,683	△611	2,221,679	55,890	2,393,513
当期末残高	789,962	7,023,212	49,156	7,862,331	508,289	39,653,735

計算書類

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	14,573,619
現金及び預金	7,754,057
受取手形	27,248
売掛金	3,718,934
電子記録債権	1,403,494
商品	1,161,529
貯蔵品	1,469
前払費用	25,180
短期貸付金	1,079
関係会社短期貸付金	44,856
その他	450,524
貸倒引当金	△14,755
固定資産	11,540,221
有形固定資産	1,785,557
建物	825,917
構築物	84,075
機械及び装置	24,145
車両運搬具	3,538
工具器具備品	59,542
土地	691,538
建設仮勘定	96,798
無形固定資産	19,587
ソフトウェア	14,568
その他	5,018
投資その他の資産	9,735,076
投資有価証券	2,119,529
関係会社株式	3,857,014
関係会社出資金	3,076,965
関係会社長期貸付金	250,000
保険積立金	267,508
その他	166,139
貸倒引当金	△2,081
資産合計	26,113,840

科目	金額
負債の部	
流動負債	5,213,042
支払手形	46,269
買掛金	1,444,129
電子記録債務	2,802,740
未払金	224,179
未払費用	84,762
未払法人税等	196,477
預り金	10,861
賞与引当金	129,217
役員賞与引当金	63,800
その他	210,606
固定負債	628,636
繰延税金負債	159,541
退職給付引当金	426,626
資産除去債務	33,735
その他	8,732
負債合計	5,841,678
純資産の部	
株主資本	19,482,006
資本金	1,825,671
資本剰余金	1,611,444
資本準備金	1,611,444
利益剰余金	16,502,257
利益準備金	147,356
その他利益剰余金	16,354,901
圧縮積立金	157,876
別途積立金	7,970,000
繰越利益剰余金	8,227,024
自己株式	△ 457,366
評価・換算差額等	790,155
その他有価証券評価差額金	790,155
純資産合計	20,272,162
負債・純資産合計	26,113,840

損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
売上高	20,060,921
売上原価	15,912,403
売上総利益	4,148,518
販売費及び一般管理費	3,085,693
営業利益	1,062,824
営業外収益	499,577
受取利息及び配当金	467,983
補助金収入	22,127
その他	9,466
営業外費用	80,738
為替差損	743
貸倒引当金繰入額	998
賃貸費用	76,194
その他	2,803
経常利益	1,481,663
特別損失	7,353
固定資産除却損	0
在外子会社資金流出事案に伴う損失	7,353
税引前当期純利益	1,474,309
法人税、住民税及び事業税	384,938
法人税等調整額	11,222
当期純利益	1,078,148

株主資本等変動計算書（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合 計
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,825,671	1,611,444	－	1,611,444	147,356	147,285	7,970,000	8,505,309	16,769,951
当期変動額									
圧縮積立金の積立						15,152		△15,152	－
圧縮積立金の取崩						△4,561		4,561	－
剰余金の配当								△846,148	△846,148
当期純利益								1,078,148	1,078,148
自己株式の取得									
自己株式の消却			－	－				△499,694	△499,694
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	10,591	－	△278,284	△267,693
当期末残高	1,825,671	1,611,444	－	1,611,444	147,356	157,876	7,970,000	8,227,024	16,502,257

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算差額等 合 計	
当期首残高	△397,592	19,809,473	818,821	818,821	20,628,295
当期変動額					
圧縮積立金の積立					－
圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△846,148			△846,148
当期純利益		1,078,148			1,078,148
自己株式の取得	△559,467	△559,467			△559,467
自己株式の消却	499,694	－			－
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△28,665	△28,665	△28,665
当期変動額合計	△59,773	△327,467	△28,665	△28,665	△356,133
当期末残高	△457,366	19,482,006	790,155	790,155	20,272,162

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年5月22日

株式会社オーハシテクニカ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根津美香
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松原充哉

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オーハシテクニカの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年5月22日

株式会社オーハシテクニカ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 根津美香
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松原充哉
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オーハシテクニカの2024年4月1日から2025年3月31日までの第73期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第73期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月22日

株式会社オーハシテクニカ 監査等委員会

常勤監査等委員 伊 田 和 浩 ㊞

監 査 等 委 員 三 好 徹 ㊞

監 査 等 委 員 沖 山 奉 子 ㊞

監 査 等 委 員 山 田 仁 美 ㊞

(注) 監査等委員 三好徹、沖山奉子及び山田仁美は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

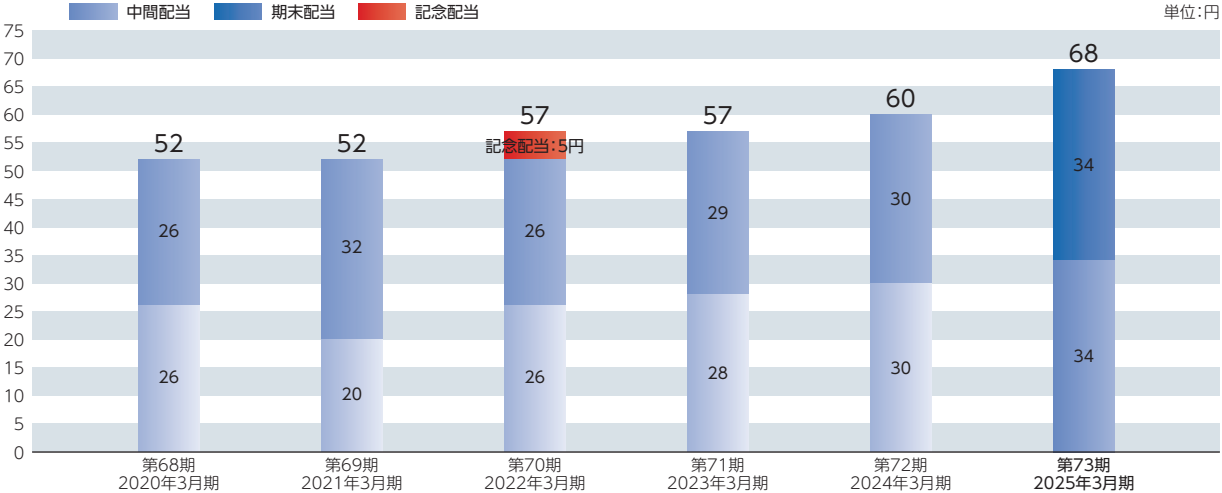
当社では、中長期的に企業価値を高め、株主の皆様利益を還元していくことを重要な経営課題の一つと位置付けております。

第73期の期末配当につきましては、当事業年度の業績、財務基盤等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき34円といたしたいと存じます。なお、この場合の配当総額は440,576,726円となります。これにより、中間配当を含めた通期の配当金は、1株につき68円（配当総額：889,061,852円）となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2025年6月26日といたしたいと存じます。

配当金の推移



第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ）全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しまして、当社の監査等委員会は全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	当社における現在の地位・担当	
1	ひろ せ 廣瀬 正也	代表取締役社長 指名・報酬委員会委員	再任
2	なかむら 中村 佳二	常務取締役	再任
3	ほり 堀 正人	取締役 経営企画部長	再任
4	たていわ 立岩 光	上席執行役員 海外事業部長 兼 第二海外統括部長	新任

<ご参考> 取締役候補者の指名方針

当社の取締役候補者の指名に関しては、経営戦略企画力、業務遂行能力、経営管理能力、リスク管理能力、人格等を総合的に評価の上、決定しております。指名に当たっての手続きとしては、指名・報酬委員会の審議結果を踏まえ、取締役会にて候補者を決定しております。

候補者番号

1

ひろ せ ま さ や
廣瀬 正也 (1964年5月18日生)

所有する当社の株式数…………… 41,788株
取締役在任年数…………… 7年
取締役会出席状況…………… 20/20回

再任

〔略歴、当社における地位及び担当〕

1986年 4 月	当社入社	2019年 6 月	執行役員 大橋精密件（上海）有限 公司 董事長 総経理、大橋精密件制 造（広州）有限公司 董事長 総経 理、広州大中精密件有限公司 董事 長 総経理
2000年 6 月	立川支店長		
2007年 1 月	OHASHI TECHNICA U.S.A.,INC. 社長		
2011年10月	営業本部 東日本統括部長		
2012年 6 月	執行役員 同上	2022年 6 月	取締役 国内事業部長 兼 営業部長
2015年 2 月	執行役員 営業本部長	2023年 6 月	常務取締役 国内事業部長 兼 営業部長
2015年 6 月	取締役 営業本部長	2024年 3 月	常務取締役 国内事業部長
2017年12月	取締役 海外事業部長	2024年 6 月	代表取締役社長（現任）

〔重要な兼職の状況〕

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由

国内・海外部門での豊富な経験と知見を有しており、現在も当社グループの統括責任者としてリーダーシ
ップを発揮しております。同氏のその能力・経験を引き続き当社グループの経営に活かすため、取締役として
の選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

な か む ら よ し じ
中村 佳二 (1960年3月3日生)

所有する当社の株式数…………… 41,169株
取締役在任年数…………… 10年
取締役会出席状況…………… 20/20回

再任

〔略歴、当社における地位及び担当〕

1982年 4 月	株式会社第一勧業銀行（現株式会社 みずほ銀行）入行	2015年 6 月	取締役 経営企画部長
		2019年11月	取締役 事業推進部長
2009年12月	当社出向	2021年10月	取締役 管理本部長 兼 経営企画部長
2010年 1 月	管理部長	2023年 4 月	取締役 管理本部長
2010年12月	当社入社	2024年 6 月	常務取締役（現任）
2011年 6 月	執行役員 管理部長		
2011年 8 月	執行役員 経営企画部長		

〔重要な兼職の状況〕

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由

経営企画・管理部門での豊富な経験と知見を有しており、現在、管理部門全般、国内子会社の統括業務を担
っております。同氏のその能力・経験を活かし、引き続きグループ全体の政策決定、管理機能強化を担うべ
く、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

ほり
堀

まさと
正人

(1961年4月29日生)

所有する当社の株式数…………… 36,301株
取締役在任年数…………… 1年
取締役会出席状況…………… 15/15回

再任

〔略歴、当社における地位及び担当〕

1984年 4 月	株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行	2013年 6 月	執行役員 管理部長
2012年 2 月	当社出向、管理部長	2023年 4 月	執行役員 経営企画部長
2013年 2 月	当社入社	2024年 6 月	取締役 経営企画部長（現任）

〔重要な兼職の状況〕

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由

長年にわたる管理部門での豊富な経験と見識を備えており、現在は経営企画部門の統括業務を担っております。これまでに培った同氏のその能力・経験をグループの管理機能強化のため、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

たていわ
立岩

ひかる
光

(1961年7月18日生)

所有する当社の株式数…………… 26,866株
取締役在任年数…………… －
取締役会出席状況…………… －

新任

〔略歴、当社における地位及び担当〕

1988年 4 月	当社入社	2024年 4 月	上席執行役員 OHASHI TECHNICA UK,LTD.社長
2012年 4 月	海外事業部 副部長		
2012年 9 月	OHASHI TECHNICA UK,LTD.社長	2024年 9 月	上席執行役員 OHASHI TECHNICA MEXICO,S.A. DE C.V.社長
2015年 4 月	OHASHITECHNICA U.S.A.,INC.社長		
2018年 6 月	執行役員 OHASHI TECHNICA UK,LTD.社長	2025年 5 月	上席執行役員 海外事業部長 兼 第二海外統括部長（現任）

〔重要な兼職の状況〕

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由

複数の海外子会社社長を歴任した豊富な経験を含め、国内外のビジネスに精通しております。同氏のその能力・経験を引き続きグループの業績拡大に活かしていただけるものと判断し、取締役候補者としていたしました。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 各候補者が所有する当社の株式数は、当期末（2025年3月31日）現在の株式数を記載しております。
3. 各候補者の所有する当社の株式数には、役員持株会名義、従業員持株会名義で所有する持分株式数を含めて記載しております。（1株未満切り捨て表示）
4. 当社は、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結し、役員がその職務の遂行に関して責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害は当該保険契約により補填されます。各候補者が取締役に就任した際は、当該保険契約の被保険者となります。ただし、故意または重過失に起因する損害賠償請求は同保険契約により補填されません。なお、2025年12月に同保険契約を更新する予定であります。
5. 廣瀬正也氏の取締役在任年数は、過去の在任期間も含めた通算の在任年数となります。
6. 堀正人氏は、2024年6月25日開催の第72期定時株主総会において新たに選任されたため、取締役会の開催回数が他の取締役と異なります。

監査等委員である取締役2名選任の件

監査等委員である取締役4名のうち、本総会終結の時をもって沖山 奉子氏が任期満了となり、また、三好 徹氏が辞任されますので、監査等委員である取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員である取締役候補者三好 慶氏は、監査等委員である取締役三好 徹氏の補欠として選任をお願いするものであり、その任期は、当社定款の定めにより、三好 徹氏の任期が満了する2026年6月開催予定の第74期定時株主総会終結の時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	当社における現在の地位・担当			
1	<small>おきやま</small> 沖山 <small>とも こ</small> 奉子	社外取締役（監査等委員） 指名・報酬委員会委員	再任	社外	独立
2	<small>み よし</small> 三好 <small>けい</small> 慶	顧問	新任	社外	独立

候補者番号

1

おきやま
沖山

ともこ
奉子

(1954年4月9日生)

所有する当社の株式数…………… 1,421株
在任年数…………… 4年
取締役会出席状況…………… 20/20回

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

再任

社外

独立

[略歴、当社における地位及び担当]

1975年10月 東亜建設工業株式会社入社
2007年4月 同社 ウエルフェア営業部長
2013年4月 同社 執行役員 建築事業本部副本部長 兼 ウエルフェア営業部長
2015年4月 同社 執行役員 建築事業本部副本部長 兼 ウエルフェア営業部長 兼 東日本建築支店副支店長
2019年7月 同社 執行役員 建築事業本部副本部長 兼 東日本建築支店副支店長
2020年3月 同社 建築事業本部 顧問
2020年6月 株式会社マツモトキョシホールディングス(現 株式会社マツキョココカラ&カンパニー)
社外取締役(現任)
2021年4月 当社顧問
2021年6月 監査等委員である取締役(現任)

[重要な兼職の状況]

株式会社マツキョココカラ&カンパニー 社外取締役

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

上場建設会社にて長年に亘り営業活動に携わり、営業活動における豊富な実務経験を有する他、2020年6月からは大手上場会社の社外取締役として活躍されるなど、長年経営に関与し、経営管理者としても優れた経験と実績を有しております。これらの経験・能力等を引き続き当社グループの経営及び監査に活かすため、監査等委員である取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

み よ し け い
三 好 慶

(1979年1月1日生)

所有する当社の株式数……………
在任年数……………
取締役会出席状況……………

新任

〔略歴、当社における地位及び担当〕

社外

独立

2007年 9 月 弁護士登録 大樹法律事務所 入所
2015年 4 月 大樹法律事務所 副所長
2017年 4 月 三好総合法律事務所 入所
三好総合法律事務所 副所長（現任）
2024年 6 月 株式会社精工技研 社外取締役（監査等委員）（現任）
2025年 4 月 当社顧問（現任）

〔重要な兼職の状況〕

株式会社精工技研 社外取締役（監査等委員）
日進精機株式会社 監査役
株式会社ハシラス 専務取締役
一般社団法人エンターテインメントX R協会 理事

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

社外役員としてのみならず業務執行役員としても会社経営に関与しており、また弁護士として企業法務・国際法務に関する高い知見を持ち、当社の取締役に相応しい人格、見識、経営管理能力を有していると判断しております。その能力と知見を活かし、当社の取締役会の活性化に貢献されるものと期待しております。

- (注) 1. 沖山奉子氏、三好慶氏は、社外取締役候補者であります。
2. 各監査等委員である取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 社外取締役（監査等委員）沖山奉子氏は、2025年6月開催の株式会社東日本銀行 定時株主総会の日をもって、同社社外取締役に就任予定であります。
4. 当社は、沖山奉子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。また、三好慶氏も東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員とする予定であります。
5. 当社は、沖山奉子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏の再任が承認された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、三好慶氏の選任が承認された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定です。
6. 当社は、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結し、役員がその職務の遂行に関して責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害は当該保険契約により補填されます。各候補者が取締役に就任した際は、当該保険契約の被保険者となります。ただし、故意または重過失に起因する損害賠償請求は同保険契約により補填されません。なお、2025年12月に同保険契約を更新する予定であります。
7. 各候補者が所有する当社の株式数は、当期末（2025年3月31日）現在の株式数を記載しております。
8. 各候補者の所有する当社の株式数には、オーハシテクノロジーズ株式会社における本人持分を含めて記載しております。（1株未満切り捨て表示）

ご参考

取締役のスキルマトリックス

本招集ご通知記載の候補者を原案のとおり全てご選任いただいた場合、取締役会の専門性に照らしてのスキルマトリックスは次のとおりとなります。こうした専門性と併せて、属性（独立性）、ジェンダー、国際性等の多様性、経営環境の変化等を加味して、当社は継続的に取締役会の構成について検討してまいります。

役職名	氏名	独立性 (社外のみ)	企業 経営	財務 会計	営業	グローバル	法務・ リスク管理	人事・労務・ 人材開発	業界 知見	製造 技術	ESG・ サステナビリティ	性別 ● 男性 ● 女性
代表取締役社長	廣瀬 正也		●	●	●	●	●	●	●	●	●	● 男性
常務取締役	中村 佳二		●	●	●		●	●	●		●	● 男性
取締役	堀 正人		●	●		●		●	●		●	● 男性
取締役	立岩 光 【新任】		●		●	●			●	●	●	● 男性
取締役 (監査等委員)	伊田 和浩			●			●				●	● 男性
社外取締役 (監査等委員)	沖山 奉子	●	●	●	●		●	●			●	● 女性
社外取締役 (監査等委員)	山田 仁美	●		●			●				●	● 女性
社外取締役 (監査等委員)	三好 慶 【新任】	●	●			●	●	●			●	● 男性

以 上



TOPICS

「オーハシテクニカグループの

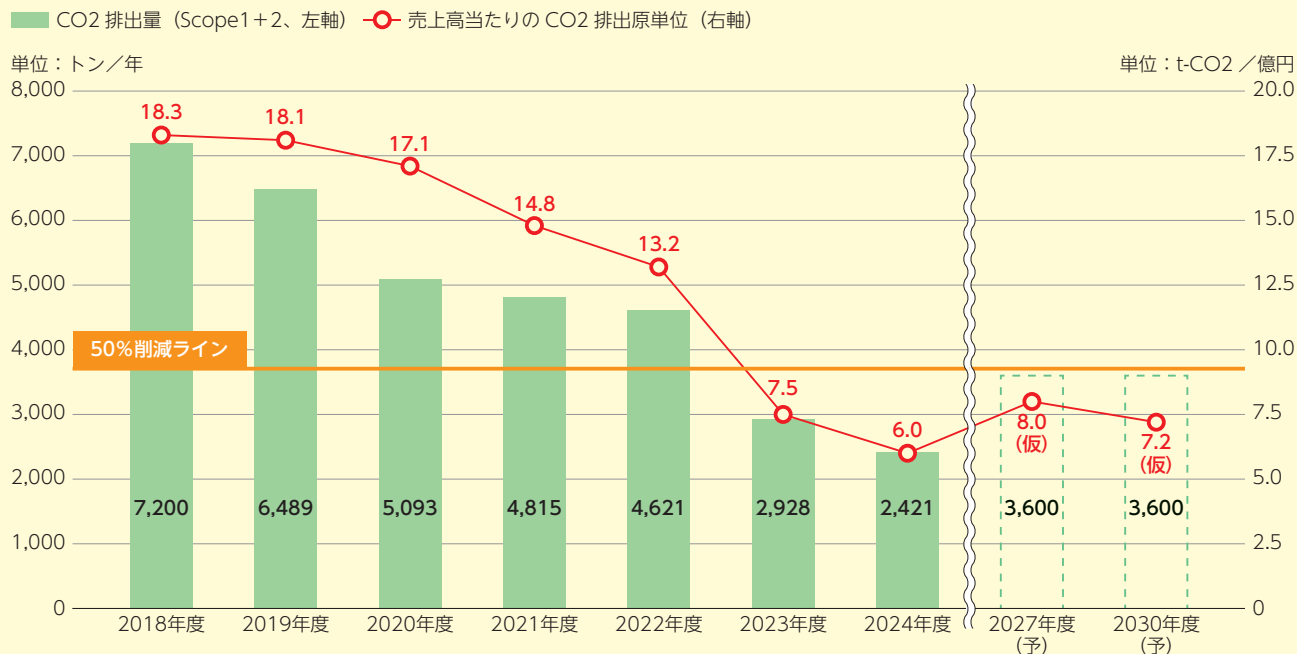
当社グループは、「中期経営計画～Mission2025+2～」において、脱炭素社会の実現に向け、「2030年度：Scope 1、2の排出量3,600トン（2018年度実績から50%削減）」、「2050年度：カーボンニュートラル達成」を目標に掲げております。

これまで、国内全拠点の照明LED化、省エネ型の空調設備の更新、社有車の環境車両への切り換え、「FIT非化石証書」購入による実質再生可能エネルギー導入等の施策を実施してまいりました。更に2024年度は国内製造子会社において太陽光発電設備が竣工いたしました。

この結果、2024年度のScope 1、2の実績は2,421トンとなり、2030年度目標を既に達成しておりますが、今後は事業拡大を図りつつ、CO2排出量増加を抑制していくことが課題となります。

2030年度の確実な目標達成に向け削減への取り組みを進め、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

■ 当社グループのCO2排出状況



カーボンニュートラルへの取り組み」

国内製造子会社 オーハシ技研工業 鈴鹿工場に太陽光発電設備を導入しました



当社は、国内製造子会社「オーハシ技研工業」の鈴鹿工場に太陽光パネルを設置し、2025年4月より稼働を開始いたしました。
同発電設備は、太陽光パネル1,620枚から構成され、総パネル面積約3,500平方メートルにのびます。年間発電量は約56万kwhであり、鈴鹿工場の使用電力の約30%をまかない、CO2排出量は年間約257トン削減される見込みです。

オーハシ技研工業株式会社 会社概要

所在地

本社工場 愛知県東海市南柴田町トの割266-21

鈴鹿工場 三重県鈴鹿市伊船町2193番10

企業情報 (2025年3月31日現在)

会社概要

社名	株式会社オーハシテクニカ OHASHI TECHNICA,INC.
本社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル10階
設立	1953年3月12日
資本金	18億2,567万円

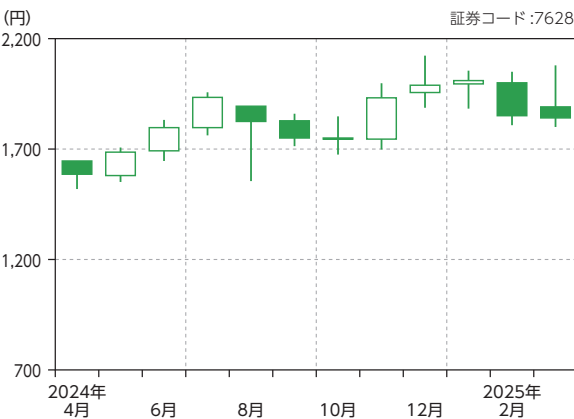
従業員数	グループ合計736名
連結子会社	国内2社、海外12社
持分法適用関連会社	国内2社
主な事業内容	①自動車関連部品等の製造・販売、 及び加工技術開発 ②物流業務並びに輸出入業務

株式情報

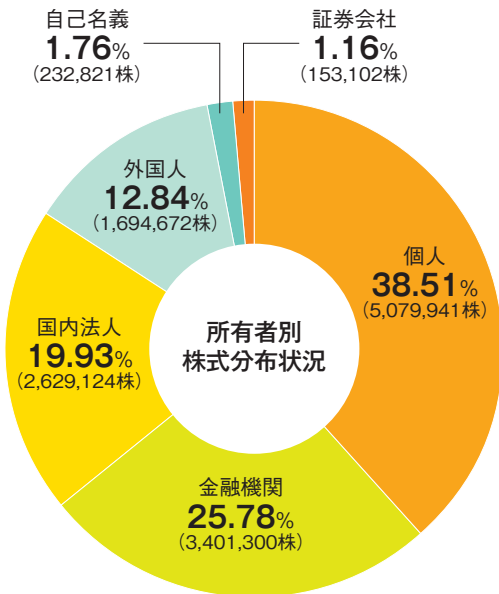
株式数及び株主数

発行可能株式総数	64,000,000株
発行済株式総数	13,190,960株
株主数	9,650名

株価の推移 (東京証券取引所)



所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	
定時株主総会・期末配当 中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区 丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土・日・祝日及び12/31～1/3を除く)

公告方法	下記ホームページに掲載いたします。 https://www.ohashi.co.jp
住所変更、 単元未満株式の 買取のお申出先について	株主様の口座のある証券会社にお申し出 ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口 座が開設されました株主様は、特別口座 の口座管理機関である三井住友信託銀行 株式会社にお申し出ください。
未払配当金の 支払いについて	株主名簿管理人である三井住友信託銀行 株式会社にお申し出ください。

株主優待のご案内

当社では、株主の皆様に感謝の意を示すとともに、長期的なご支援をいた
だけるよう、株主優待を実施しています。

100株以上保有の全株主様に、保有数に
応じた枚数のおこめ券を年に2回お届けし
ています。

また、2008年からは長期保有優遇制度
も導入いたしており、3年以上継続保有の
株主様に対しては、更におこめ券を1枚追
加進呈いたしております。



株主優待のご案内 おこめ券を進呈

100株以上	1枚
1,000株以上	3枚
10,000株以上	5枚

※ 3年以上継続保有の株主様に対しては、更に
1枚を追加進呈いたしております。

割当基準日	3月末日・9月末日
優待回数	年2回

株主総会会場ご案内図

時事通信ホール(時事通信ビル2階)

東京都中央区銀座五丁目15番8号

電話 03-3546-6606



交通のご案内

東京メトロ日比谷線・都営地下鉄浅草線

「東銀座駅」6番出口から徒歩1分

都営地下鉄大江戸線 「築地市場駅」A3出口から徒歩4分

東京メトロ銀座線・丸ノ内線・日比谷線

「銀座駅」A5出口から徒歩7分

JR山手線・京浜東北線 「有楽町駅」中央口から徒歩12分

(注) 駐車場のご用意がございませんので、お車でのご来場は
ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



株式会社オーハシテクニカ

〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号

ヒューリック神谷町ビル10階

TEL. 03-5404-4411 (代)

IRに関してのお問い合わせ: ir@ohashi.co.jp

<https://www.ohashi.co.jp>



UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

